

いつまでも元気な笑顔で

町内620人の長寿をお祝い

長寿と健康を祝う「平成21年度積丹町敬老会」(実行委員会主催。町自治会等連合会、老人クラブ連合会、女性団体連絡協議会、積丹町民生委員協議会)が

9月16日に町総合文化センターで行われ、75歳以上620人の対象者のうち、134人が元気に出席されました。

式典は委員長の菊谷富弥積丹町自治会等連合会長の挨拶に始まり、今年88歳の米寿を迎えられた21人のうち、出席された6

人の方々に松井町長より祝品が手渡され、長寿の節目を祝いました。

その後の祝宴では、保育所園児の遊戯や各地区婦人会の舞踊などが行われ、敬老者自身によるカラオケなどが披露されると、高齢を感じさせない元気な姿に会場内から大きな拍手を浴びていました。



中村建設株式会社(余市町)が「ゴミ持ち帰り運動」啓発看板を寄贈

美国地区で行われている「美国漁海岸環境整備工事」の施工業者中村建設株式会社(代表取締役社長中村公彦・余市町)から公共工事のイメージアップの一環として、「ごみ持ち帰り運動」の啓発看板9枚が町へ寄贈されました。現在使用しているものは老朽化が進んでおり、寄贈された看板は来年の観光シーズンから小泊海岸や美国漁港に設置される予定です。



海辺の漂着物調査に参加しました

(財)環日本海環境協力センター(NPEC)による「海辺の漂着物調査」が野塚地区の道営野塚野営場で行われました。北海道では4支庁のみ実施。日本のほか韓国、中国、ロシア各国が日本海に面した各国の海岸で漂着物の調査を毎年行います。後志支庁職員と町職員が10m四方の区画内毎にプラスチック片など8種類の大大分類に拾い集めました。調査結果は環境指針として取りまとめられ、国内外に情報発信されます。



新しい教育長に 井平忠行氏が就任しました



■ご挨拶■

この度、8月の議会でご同意をいただき、去る9月9日町長より教育委員に任命され、同日、教育委員会で教育長に就任いたしました。積丹町の教育行政に関わることになりましたが、元より未知の分野であります。日々新たな気持ちで業務に当たりたいと思っております。

これからは、子ども達に「生きる力」を育んでいくことが基本です。そして「生きる力」は、学校・家庭・地域社会が相互に連携しつつ、社会全体で育んでいくものであり、その育成は、大人一人ひとりが、社会のあらゆる場で取り組んでいくべき課題でもあると考えます。

永年の教師生活の中で、教育を取り巻く環境や意識の変化を見て参りました。特にここ数年の間に、今までの経験で対処できないような急激な変化が押し寄せてきました。

次代を担う子どもたちの育成のため、微力ながら努力を傾注する所存ですので、皆様のご指導とご協力をお願いいたします。



人がつながる・地域がつながる

町全域をつなぐ「光の道」の整備へ

「地域情報通信基盤整備推進交付金」事業採択内定

地方の情報格差

■現状と課題■

積丹町内ではテレビ放送視聴や防災対策で次のような課題を抱えています。

テレビ放送

平成23年7月にはアナログ放送からデジタル放送に変更となるので、現在の共同受信施設やミニサテ局ではテレビを見るのができません。

ブロードバンド

美国地区はADSLが導入されていますが、入舂・余別地区は通信速度が遅いISDNです。町内全域で高速インターネットが利用可能になる環境整備が望まれています。

緊急防災対策

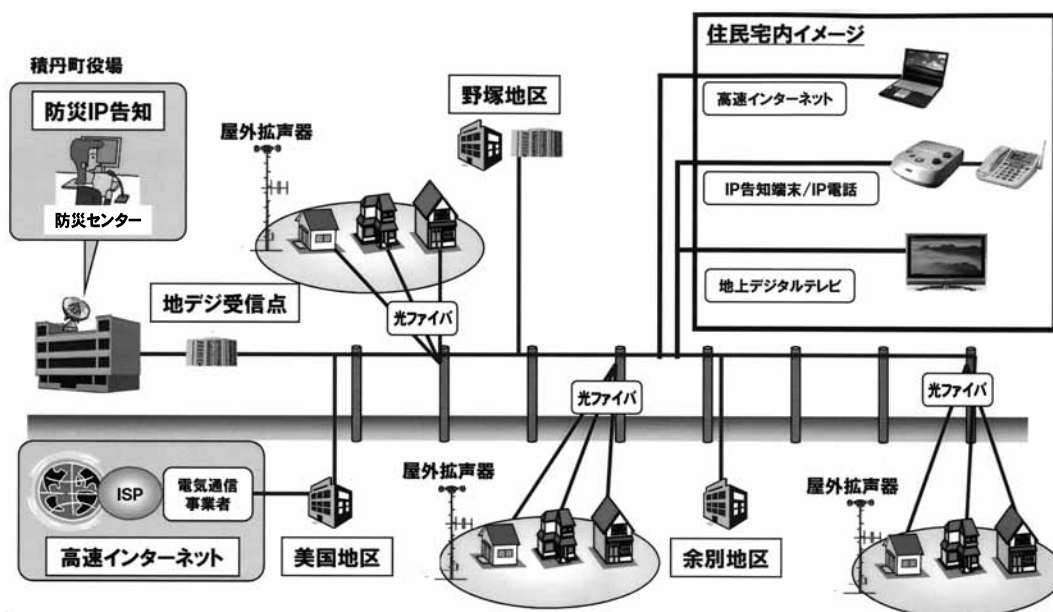
町には災害時や緊急時に町民の皆さんに一斉伝達を行う手段が無いことから、防災対策上の大きな課題となっています。

光ネットワークの整備により

■事業の効果■

- ① 災害時の情報伝達、テレビのデジタル放送やブロードバンドの対策を個々の事業で整備するよりも、一元的に集約して事業を実施することにより事業費を抑えることができます。
- ② 各家庭で地上デジタルテレビの高画質・高音質放送を楽しめるほか、音声告知放送を利用して災害情報などを即時に伝達することができます。IP電話サービスにより町内の電話が無料で利用できるようになります。
- ③ 希望者は、高速でインターネットサービスの利用が可能となります。

積丹町地域情報通信基盤整備推進事業のイメージ



- 各家庭で地デジ放送視聴とIP告知端末利用が可能となるよう、町が無償で光ファイバを引き込み、必要な機器を設置します。(テレビの設置はしません。)
- 高速インターネットの利用は、個人による申込と契約が別に必要です。

「地デジ詐欺」にご用心！

地上テレビ放送のデジタル化にともなって、地デジ対応へのアンテナ交換などを口実とした詐欺が発生しています。身に覚えのない工事や代金の請求にはご注意ください。

手口 その1

- Q: 総務省やテレビ局の名前が書かれた手紙が届き、「地上デジタル放送切りかえ助成金」が支給されるので、手数料の支払いをするように書かれている。
- A: このような助成金は存在せず、手数料の支払いを求めることもありません。ニセの助成金案内状です。

手口 その2

- Q: 「テレビ局職員」「地上デジタルテレビ受信対策員」を名乗る人物が自宅にやってきて、受信工事やテレビの調整の代金支払いを求めらる。
- A: テレビ局など、このような支払を求めめることはありません。お金を請求するのはニセ者です。

このような請求を受けたときは、すぐに支払わず総務省の地域機関である北海道総合通信局や最寄りの駐在所、又は消費生活センターへご相談ください。

町では2011年の地上デジタル放送への移行や難視聴区域の解消、音声告知放送（IP放送）、ブロードバンド（高速インターネット）を利用するため、国（総務省）の補助事業「地域情報通信基盤整備推進交付金」の採択要望をしていましたが、この度、事業採択の内定がありました。今後、町内テレビ共聴組合長合同会議や地区別説明会などを開催し、随時、工事概要や運用開始に向けてのお知らせをしてまいりますので、皆さんのご理解とご協力をお願いします。